

京都大学教育研究振興財団助成事業  
成果報告書

2024年 7月 16日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会長 藤 洋作 様

所属部局・研究科 文学研究科

職名・学年 博士後期課程3年生

氏名 宋円夢

助成の種類	令和6年度 ・ 国際研究集会発表助成			
研究集会名	アジア研究協会			
発表形式	<input type="checkbox"/> 招待 ・ <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 口頭 ・ <input type="checkbox"/> ポスター ・ <input type="checkbox"/> その他( )			
発表題目	Discourse and Justification on the Two-Child Policy in People's Daily and the Changes of Biopolitics in China			
開催場所	Yogyakarta, Indonesia			
渡航期間	2024年 7月 7日 ~ 2024年 7月 12日			
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有( )			
会計報告	交付を受けた助成金額	150,000円		
	使用した助成金額	150,000円		
	返納すべき助成金額	0円		
	助成金の使途内訳 (差し支えなければ要した 経費総額をご記入ください)	費目	金額(円)	
		航空運賃	60,000	
		宿泊費	35,000	
		滞在費(日当)	30,000	
		学会参加費	15,000	
その他		10,000		
	以上に助成金を充当	150,000		
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 今回助成金をいただいて、金銭的に心配なく国際学会に参加することができて、とてもありがたく感じております。この機会をもって、各国のアジア研究者たちがどのような研究を行っているのか、わたしの研究をどのように受け入れているのかについて、とても勉強になりました。また、ほかの研究者たちからいただいたご意見は、わたしのこれからの研究に多大な示唆を与えてくれました。			

## 成果の概要 / 宋円夢

この度、【D. 国際研究集会発表助成】から助成金をいただき、インドネシアで開催された「2024 AAS-in-Asia Conference」というアジア研究に注目する国際学会に参加し、筆者の研究成果を国際的に発信することができた。発表は、『人民日報』による計画出産とその緩和の正当化——現代中国社会における生権力のあり方の変化——というタイトルであった。主な結論は以下のようにまとめている。

本研究は『人民日報』におけるきょうだい数に関する報道を糸口にして、国家が計画出産の実施・緩和を正当化し、人々の生・生殖に介入する際に活用した生権力のあり方とその変貌を分析した。

90年代初頭まで、親は1人しか産まないほうが、子どもは一人っ子のほうが素質が高いとみなされ、政策的にも優遇されていた。政策に服従する人と服従しない人は「独生子女父母光荣証」という深い溝で分断された。90年代後半からはより柔軟な誘導の方法が模索されたが、個人の生殖に関する意志・欲望・自由は無視され、国家からの教育を受け自発的に1人しか産まない「服従する主体」が求められていた。

2013年以後、2人きょうだいに関する言説は2つの段階を経た。単独二孩期には、人口問題の変化および政策対象者の出生意欲から政策転換の必要性が説かれたが、後者は個人の実際の需要というより一家団欒という幸せな象徴を構築することに目的があった。二人っ子政策期には、人々の実際の出生意欲や、出生意欲と出生行為のずれを生じさせた日常生活の現実的な問題が、はじめて真正面から議論された。これらの問題を解決するための具体的な施策が図られた結果、人々が喜んで産んでいるというイメージが構築された。

つまり社会の安定や経済発展といった公共の利益と個人の出生意欲という、バースコントロール運動が中国に伝来した際から議論されてきた公と私の問題・齟齬（姚 2002）が、ここにも一貫して見られている。一人っ子政策期には、政策に服従する模範的人物と素質の高い一人っ子が強調され、国家や社会という公共的立場から政策が推進された。単独二孩期には、公共の利益と人々の一家団欒の追求の両方から政策転換の必要性が説明されたが、効果は薄かった。二人っ子政策期になると、個人の実際の欲求・需要、直面している問題がメインに取り上げられた。

このように公共の利益から個人の実際の欲望へ焦点が変化したのは、現在の中国社会において、再び国家のために2人の子どもを産む「模範」を構築したり、結紮手術・人工中絶を非合法化したりして強制的に新政策を推し進めることがほぼ不可能に近いからだ。それだけでなく、この変化からは国家が人々の身体・生殖に介入し、出生率をコントロールする「生権力」のあり様の変貌が窺える。無論生殖に対する制限は依然として存在し、人々は完全に自由にはなっているわけではないが、Greenhalgh and Winckler (2005) のいうように、伝統的な意味での国家主権による統治に比べると、学校、病院、監獄といった中間的な統治

機関による誘導と個人の自己統治・管理が浮き彫りになってきた。本研究は特に後者の自己統治の部分がより拡大していることを指摘したい。現在の中国社会で、強制的な人工中絶や結紮手術といった人々の身体に対する直接的統治および服従する主体を構築する部分は消えたわけではない（政策通り出産することが相変わらず強調されている）が、人々の生に関わる生権力はまさにより洗練された時代に入った。国家は多様な子育て支援を充実させ、人々の「優生優育」の願望を満たすとともに、幸せな4人家族という象徴を構築している。それにより、人々の実際の欲求・主体を尊重する姿勢を見せ、国民の心までケアするという新たな統治手法をもって「すぐれて統治しやすい国民」を創出しようとしている。

しかし生権力の統治は常に順調に機能しているわけではない。計画出産が緩和された過程で、『人民日報』は常にその効果にきわめて楽観的な見方を持つ専門家（翟振武）の意見を載せ、逆に、穆光宗（2016）、梁建章、黄文政など、二人っ子政策に悲観的な態度を持ち、生殖に対する制限をなくすべきだと主張している専門家の意見は無視された。現実には前述の通り、出生率・出生数は国家の期待より大幅に低く、2017年以後は歯止めがきかないほど激減している。生権力の統治はより洗練されてきているが、日常生活において、国家政策、地方の幹部、周囲の人々、家族成員との多様でローカルな文脈の中で生きている人々は、様々な現実的な思考をする主体となる。このような主体を支配するのは容易なことではないだろう。計画出産の新たな段階において、人々は下から国家の生殖統制をどう捉えているのか、上からの施策は人々の実際の需要と外れているのか、それとも生殖統制自体に人々は違和感を感じているのか。この問題は今後の課題としたい。

出典：

Greenhalgh, Susan and Edwin A. Winckler, 2005, *Governing China's Population: From Leninist to Neoliberal Biopolitics*, California: Stanford University.

姚毅, 2002, 「母性自決か, 民族改良か——1920年代の中国における産児調節の言説を中心に」『中国女性史研究』11: 1-16.

穆光宗, 2016, 『銀髮中国 从全面二孩到成功老龄化』中国民主法制出版社.